



人があふれるハローワーク

社会保障費一兆二千億円のカットの衝撃

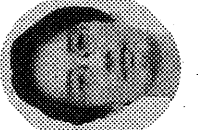
貧困大国ニッポン

— ホワイトカラーも没落する —

小泉改革がトドメ

もう限界だ。このままでは
日本型経営も崩壊する

湯浅誠
(NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局長)



今、日本は高度経済成長以来初めての危機に直面している。そのキーワードは「貧困」だ。

一九九五年には八十八万人だった生活保護受給者は百五十五万人余りに達し、過去最高水準の伸び率を記録している。貯蓄ゼロ世帯も、二〇〇〇年の二・四％から〇六年には二二・九％と急激に増えた。非正規雇用者の比率も三三・五％と過去最大である。

しかし「貧困」とは、単に金銭的に貧しいことだけを意味するものではない。たとえ経済的に困窮しても、かつてならば家族や親戚、地域社会などが受け皿となって新たな職場を紹介してくれたり、家業を手伝いながら今後を考えることも可能だった。いまの「貧困」は、違う。所得が低くばかりではなく、頼れる人もおらず、そこから抜け出る足がかりさえもない。

など、経済・生活問題、労働環境、健康状態が複合的に作用して、人々を追い詰めているのではないかとの推測が成り立つ。

次に年齢分布を見ると、三十代と六十代が多い。本来ならば、一方は働き盛りであり、もう一方はリタイアの時期に入りひと息つける世代のはずだ。それが何故、自殺者のトップを占めているのか。考えられるのは、この二つの世代が、もともと将来への不安が集中する世代であることだ。

私がかかわっている自立生活サポートセンター・もやいに寄せられる生活相談でも、三十代は非常に多い。二十代のうちはまだ、先に行けば状況が変わるかもしれないという期待を持っている。しかし三十代になると、先に行っても事態はまったく好転しないことがわかってくる。事実、派遣労働者の賃金は三十代で頭打ちになるというデータもある。このまま頑張っても、何も良くなるならないという閉塞感がのしかかってくるのだ。

一方、六十代は、定年などで仕事を失って収入が大幅に減る。職場から離れた不安、将来の健康に対する不安も大きい。預貯金の額、将来の年金受給額なども明確になり、その後の人生に対する不安がリアルなものとして迫ってくる。

経済的な行き詰まりに加え、先行きの無き。それが今、日本が直面している「貧困」である。

ホワイトカラーに迫る穴

自殺者数が三万人を超え出した九〇年代後半は、私が日本

すなわち明日の見通しがまったく立たない状態なのである。それは単なる経済問題ではなく、この国を支えてきた土台が、砂のように崩れ始めているように、私には思える。

それを象徴的に示しているのが、十年連続で三万人を超えた自殺者の存在だ。先月、二〇〇七年の自殺者数が発表された。三万三千九十三人と、一昨年を九百三十八人上回り、過去二番目に多い数字である。その数字を分析すると、現在の「貧困」の貌が浮かび上がってくる。

まず、その理由だ。警察庁が遺書などから分類した自殺理由を見ると、経済・生活問題がおおよそ七千人いる。しかし「勤務問題」に分類されたケースでも「仕事に疲れた」がおおよそ六百七十人、「仕事の失敗」が約三百七十人となっている。「病気に分類された中にも六千人あまりの「うつ病」が入ってい

の貧困化を実感し始めた時期でもある。

一九九五年、私は大学院で日本政治思想史を学びつつ、野宿者の支援活動に参加していた。バブル崩壊直後のこの時期、山谷や釜ヶ崎などで生活していた日雇い労働者たちが仕事を失い、路上へと溢れ出して、段ボールハウスが立ち並ぶようになった。それは激しい勢いで数を増していった。たとえば私が主に活動していた渋谷では、九五年には百人もいなかった野宿者が、九九年には六百人を越した。わずか五年の間に、六倍以上に膨れ上がったのである。

最初から野宿をしたい人などいない。誰もが、そうならないようにあがけるだけあがき、頼れるものにはすべて頼った果てに、ついに行き場をなくす。それでもなんとか自殺せずに生きている、そんなギリギリの存在が野宿者である。野宿者の急激な増大は、その背後に、膨大かつ増え続ける貧困層がいることを意味していた。そこに追い討ちをかけたのがいわゆる小泉改革だが、そのことは後に詳述する。

十年以上の間、仕事探しやアパートに同居する際の保証人提供や、生活相談活動を続けてきて、私が強く感じているのは、世の中全体が地盤沈下し、「貧困」ラインが相対的にせり上がってきていることだ。はじめは野宿者や日雇い労働者、それも中高年がほとんどだったが、近年、そこに二十代、三十代で「もやい」に駆け込まざるを得ない人が出てきた。

インターネット・カフェに寝泊りしながら職場に通う三十代男性。いまアパートに住んでいるが、仕事をクビになり、家賃を何カ月も払えず、電気やガスも止められそうだ、

という二十代の男性。そして、いまでは定職に就いているにもかかわらず、「もう生活が成り立たない」というケースが珍しくなくなってきている。

彼らは特別な存在ではない。貧困で悩み、生活相談に駆け込む人々に対して、しばしば「すぐに他人を頼りにする」「自助努力が足りない」と非難の声が挙がるが、実際に彼らに接してきた私からすると、それはまるで当たっていない。彼らの多くは、誰の手助けもなく貧困のただなかに放置され続けても「やっていけない自分が悪い」と自責の念にかられ、何日も満足に食事も取らず、小銭程度の持ち合わせしかなくなつてなお、「他人のお世話になつては申し訳ない」と考えてしまう人々なのだ。ある意味で、彼らは強すぎる「自己責任」に縛られて、身動きがとれなくなっているのである。

彼らにもうひとつ共通しているのは、「溜め」がないことだ。たとえば突然、職を失ったとしても、いくらかでも貯蓄という金銭的な溜めがあれば、すぐに困ることはない。自分の条件に合った職を探すことも可能だが、「溜め」のない人にそんな余裕はない。どんな悪い条件でも飲まなければ、生きていけない。

人間関係も「溜め」のひとつだ。家族、学校の知り合い、元の職場の知り合い……。ふたん、私たちはそんな「溜め」に守られて生きているが、「貧困者」にはそれが無い。

問題は、いま、日本社会のあらゆるところで、この「溜め」が急速になくなりつつあることだ。非正規雇用の増大、社会保障費の削減、地域社会の崩壊……。しかも、それは

落ちこんでいる。

そこに追い打ちをかけたのが耐震偽装問題だった。建築基準許可が遅れ、仕事が激減、一日に六畳(十平米)の部屋ふたつにフロアリングを張って二万六千円ほどの仕事を、二、三人でシェアするという状況に追い込まれた。一日中働いても、収入は五、六千円にしかならない。しかも仕事は毎日あるわけではなく、月収が十万円を切つて、ついにアパートの家賃を払えなくなり、今は千葉県で野宿生活をしながらフロアリング張りの仕事に出かけているというのである。これではもう体がもたないと相談に来たのだが、彼のように、しっかりとした専門技術を持ち、真面目に働く職人が貧困生活に陥ることなど、ひと昔前の日本では考えられなかった。

資格を持ち、定職、定収入がありながら、「貧困」に落ちてしまうケースもある。美容師資格を持つBさんは、朝から晩まで十三時間、街頭でティッシュを配り、夜になると美容院に戻ってマネキンで練習する日々を送っていた。仕事が終わるのは深夜となるため家に帰れず、美容院の床に毛布を敷いて寝る生活を一年ほど続け、とうとう腰を痛めてしまつて働けなくなったという。しかも残業代は未払いだった。

しばしば指摘されることだが、日本には貧困の明確な定義はない。一般には、憲法第二十五条で規定されている最低生活費(生活保護基準)以下を指すが、驚くべきことに一九六六年から四十年以上も、厚労省は生活保護の捕捉率を調べていない。つまり、生活保護に該当する人たちのうち、どれだけが実際に給付を受けているかすら把握していないのだ。

「なくなった」のではなく、国や企業が積極的に「削った」「奪った」側面があることも忘れてはならない。その結果、日本はひとつ間違つと、一気に「貧困」へと落ちていく危険な「すべり台社会」となりつつある。それは、正規雇用者、ホワイトカラーであっても例外とは言えなくなっている。

勝ち組などどこにもいない

「ワーキング・プア」という言葉はすっかり定着した感があるが、私は日本語で「働く貧困層」といった方が実態に即していると思う。もつとすべり言つてしまえば、「働いても食べていけない」層のことである。これはきわめて深刻な事態といえる。長く日本社会を支えてきた「真面目に働けば食べていける」という大前提がすでに崩壊していることを意味しているからだ。

かつてワーキング・プアといえば、低賃金で、特別な技能を必要としない細切れ労働に従事させられている人というイメージだった。しかし、それに当てはまらないケースも増えてきている。

たとえば、今年の四月に「もやい」に相談にきたAさん(四十一歳、男性)。二十代から親方について修業した、ペテランのフロアリング職人だ。少し前まで、平均して月に三十万円以上を稼いで普通に暮らしていた。ところが近年になってマンションの建設ラッシュにより、工賃の単価切り下げが始まった。今は、フロアリング一平米あたり七、八百円まで

最低生活費は、さまざまな条件によって異なるが、たとえば、東京二十三区に住む二十代、三十代の単身者の場合、その金額は月額十三万七千四百円(住宅扶助含む)、年収にするとおよそ百六十五万円である。結婚して子供が一人いる標準世帯ではおよそ年収三百万円となる。それに対して派遣労働者の平均年収は三百万円を切り、契約社員も東京都で三百四十万円。平均もしくはそれに満たない非正規労働者が家族を養っていくのは相当苦しい。

さらには、周辺の正規労働者と呼ばれる人々もいる。○五年、マクドナルドの店長が残業手当の未払いをめぐって訴訟を起こし、注目を集めた。人件費節減を狙った「名ばかり管理職」や、零細企業に勤める「なんちゃって正社員」といった、正社員でありながら不安定かつ悪条件で働くことを余儀なくされている人々だ。彼らのなかには、年収二百万円台で貧困ラインすれすれの生活を送る者も多い。

一九九七年から二〇〇七年の十年間で、非正規労働者は五百八十八万人増加し、逆に正規労働者は三百七十一万人減っている(総務省「労働力調査」)。労働者全体に占める非正規労働者の比率は三分の一を上回った。これにAさん、Bさんのようなケースや周辺の正規労働者などを加えたら、日本社会の相当部分が、貧困ラインの下に沈んでしまうことになる。

では、大企業などで働く中核的正規労働者は「勝ち組」なのか? 東京都の調査では、正社員の平均年収は五百三十万円。契約社員と比べ、二百万円近くも高い。そして、その差額に相当するほど仕事の内容や責任の重さに違いがあるかとい

う問には、契約社員は三分の二が「ない」と答えている。非正規労働者からすれば、正社員は「自分たちから搾取して、楽していい給料をもらっている」と見えても無理もない。

しかし、私は「正社員＝勝ち組」という構図は大嘘だと考えている。何故なら、正社員の労働環境もまた悪化しているからだ。会社からは「非正規社員に比べ、高い給料を払っているのだから」とばかりに、普通に働いてはこなせないほどのノルマを課せられ、長時間のサービス残業を余儀なくされる。そこに、処遇に不満を抱える非正規社員とともに働くというストレスも加わるのだ。

その結果として、ホワイトカラーのうち病や過労死、自殺などによる労災認定は、過去最高数を記録している。しかも非正規労働者の低賃金に引っ張られて、正社員の給与も抑えられている。これでも彼らが勝ち組だといえるだろうか。

このように、労働者の非正規化が進んでいくことは、労働環境全体の劣悪化につながっている。そこに勝ち組は存在しない。「人件費を抑えたい」という企業の論理ばかりが先行し、働く者すべてが負け組になるという、恐ろしい事態が進んでいるのである。

小泉改革で「底辺への競争」激化

さらに事態を深刻にしているのは、現在の日本では、貧困化を防ぐセーフティネットがほとんど機能していないことだ。普通に暮らしていたはずが、ひとつ間違ると、一気に貧

で、終身雇用、年功序列のタマエが大きく崩れた。それをさらに促進したのが、九九年の派遣法の改正だった。安価に雇用できる派遣労働者が労働市場に一気に流入し、労働スタイルの変化を後押ししたのである。

それでもこの時期、日産の社長となったカルロス・ゴーンが大型リストラを突き進めたときには、日本経団連の奥田碩会長が苦言を呈するなど、財界にも一定の警戒心があった。だが、小泉政権が発足した二〇〇一年になると、ホワイトカラー百二十万人のリストラが行なわれるようになる。アメリカ流の、経営者の仕事は利益を出すことであり、社員の面倒をみることではない、というイデオロギーがそれを正当化した。そこでは社員はもはや単なる労働力にすぎない。

〇四年からは、それまでは禁じられていた製造業でも派遣労働者が働けるようになり、日本の労働市場は激変した。安定した雇用が減少し、正規の労働市場から弾かれる人が一気に増えたため、働かなくては暮らしていけないからと、どんなにひどい労働条件でも労働者が受け入れざるを得ない「底辺への競争」が激化していったのである。

好転しない経済状況に加え、雇用環境が悪化すれば、家族のセーフティネットとしての機能も縮小せざるを得ない。年金制度が崩れ、収入が減って負担が増える高齢者世代にもはやニートやフリーターで自立できない子供たちを養う余裕はない。非正規雇用でしか職を見つけられない子供や孫に、親の介護はまかないきれない。こうして家族から切り離された「個人」は、いざというときに頼る先を失っていった。

困へと滑り落ちるような不安感、ここに由来している。

先進国と比較すると、もともと日本政府の社会保障はきわめて貧弱だった。そこで国にかわってセーフティネットの役割を果たしていたのが、企業、家族、地域社会であった。

企業は終身雇用制を謳い、一度就職すれば年功序列で定年になるまで右肩上がりで賃金が保証され、企業年金制度によって退職後の生活の安定も約束されていた。健康保険、雇用保険はもちろん、社宅や社員旅行など競うようにして福利厚生に力を注いでいた。

家族の役割も大きかった。年老いた親の面倒は基本的に家族でみるのが前提であり、就職に失敗したり、所得が少なかつたりしても、とりあえず実家にいれば当面の暮しは確保することができた。また親戚などが就職や結婚などの斡旋をするケースも少なくなかった。

さらに以前は、この企業と家庭の間に地域の擬似家族的コミュニティも存在していた。高卒者が家族経営のクリーニング屋さんで地道に働き、五年、十年かけて仕事を覚えたり、地元の青年会で活動しながら結婚相手を見つけるといったホームドラマのようなシステムが生きていたのである。

しかし、今ではこうした日本型セーフティネットは機能不全に陥るか、著しく縮小している。それを強く後押ししたのが、一九八〇年代の中曽根政権に始まり、小泉構造改革にいたる一連の規制緩和政策だった。

まず企業である。バブル崩壊後、長引く不況のなかで、企業としての生き残りが最優先されるようになる。そのなか

地域社会や地元商店街といった擬似家族的コミュニティも、同様に損なわれていった。その端的な例が、二〇〇〇年に施行された大規模小売店舗立地法である。郊外に次々と大型ショッピングセンターが進出して、商店街はまたたく間にシャッター通りと化した。ショッピングセンターを誘致した行政はしばしば、商店街で失われた雇用はショッピングセンターで創出しますと説明してきたが、そうした数字合わせでは取り返すことの出来ないマイナスが生じている。数字に換算できない社会的な人間のつながりや、相互扶助のあり方が根こそぎ消失してしまったのだ。

企業、家族、地域社会によるセーフティネットが働かないとなれば、貧困化を食い止めるのは、国による社会保障しかない。しかし日本の社会保障は先述したように非常に薄い。二〇〇三年の調査では、GDPに占める社会保障給付費の割合は一七・七％。EUの平均二六％を大きく下回っている。ちなみに主な国を参照すれば、フランス二八・七％、ドイツ二七・三％、イギリスが二〇・一％で、アメリカ一六・二％である。EUの水準と比べると、四十三兆円も少ない。

とくに日本の社会保障の大きな欠陥は、格差是正機能の欠如である。したがって、いったん貧困化への道を歩み始めると歯止めがかからない。

たとえば、職を失った時に失業保険を受給できるのは、雇用保険に加入していた人に限られる。また、就業のためにローワークが行っている職業訓練も、失業保険の給付中ではなければ受けることができない。フルタイムで働く非正規雇用

の労働者に対しては、雇用保険加入義務があるにもかかわらず、いまだに多くの企業が加入させていないため、突然失職した場合、一円の給付金も受け取れず、職業教育の機会も与えられない。本当に貧困化を食い止めるのであれば、むしろ彼らへのセーフティネットこそが急務であるはずだ。

国が用意する最後のセーフティネットが、生活保護である。ところが、最低生活ラインを割り、生活保護を申請しようとしても、そこには壁がたちだかっている。福祉事務所が、生活保護受給者を少しでも減らそうと、申請をさせない「水際作戦」を実行しているからだ。私も「もやい」に相談に来た人とともに福祉事務所に同行することがあるが、とにかく申請させたくない、という気持ちがちにしみ出る対応で、親身に話を聞いてもらっている、という感覚は持ちにくい。

「住所が決まっていないと駄目」「家があるから駄目」「車を持っていると受けられない」……。実は、これらはみな違法対応だ。生活保護法にはそんな規定はない。日本弁護士連合会の調査では、窓口で拒否された生活保護申請のうち、じつに六六％に生活保護法違反の可能性があるという。

最後のセーフティネットである生活保護からも弾き出されると、その先の見通しなど立てようがない。確実に持っているのは、死だけだ。〇七年、北九州市で「オニギリ食べたーい」と日記に書き残して、生活保護を打ち切られた男性が餓死したニュースは、その一例にすぎない。

しかし、「弱い生活保護申請者を踏みにじる、無理解な福祉事務所」という構図は一見わかりやすいが、実態はそれは

二〇〇六年の「骨太の方針」で「五年で一兆一千億円削減」が決定された。今なお「セーフティネット撤去工事」は進行中である。

どういった福祉予算が削られたのか、具体的にみてみよう。母子世帯は、子の養育に手間がかかるため十分な就労が難しく、また、高齢世帯は近親者の葬儀など特別な需要が多くなるということから、従来は特別の手当が加算されていた。しかし〇四年には高齢者への特別手当が「生活保護高齢加算見直し」として百六十七億円削減され、また母子加算も〇七年度から大幅に削減されてしまったのである。その総額は〇八年度と合わせて四百七十億円。ギリギリの生活を送りながら子供を育てている母親や高齢者をさらなる「貧困」へ突き落とす政策としかいいようがない。

ビジネスマンに身近なところでは、雇用保険、いわゆる失業手当が激しく減らされている。二〇〇一年以前は、五十年勤続で二百十日間受給できた(四十五〜六十歳)失業給付が、今では倒産解雇でなければ九十日しか受給できない。退職勧奨でやむを得ず辞めても、「倒産解雇等」でなければ、二十年以上勤めていてもかつての半分の期間だ(三百日から百五十日)。保険料は引き上げられているのにこれでは一種の詐欺である。

しかも、非正規労働が拡大して雇用保険に未加入の人が増えているから、給付水準の低下とともに受給率も低下している。一九八二年には五九・五％だった失業保険受給率は、二〇〇六年には二一・六％。およそ二割の人にしか失業保険が行き渡っていない。その結果、雇用保険の国庫負担金が余っ

ど単純ではない。福祉事務所側から見れば、貧困化が進み、生活保護の申請者はどんどん増えている。しかし、それに対応する職員の数は増えないから、一人当たりの事務量は増大する一方だ。かつてであれば、対応が難しいケースなどは所内で処遇検討会などが開かれ、ノウハウが蓄積されていたが、もはやそうした余裕も失われている。福祉事務所の職員のうち病による休職率は非常に高いという。そうした状況に置かれた職員には、生活保護を求める人々が「権利ばかりを勝手に主張している」と映ってしまう……。 「正社員 vs 非正規社員」が二セの対立であったように、「福祉事務所 vs 生活保護申請者」もまた、つくられた二セの対立なのである。どちらも、もつと大きな貧困化の進行と、日本社会の歪みのなかで、互いにかみ合うよう追い込まれているのだ。

ともあれ、日本の生活保護がきわめて低い水準にあることは間違いない。最低生活ラインを割っている人が、日本には現在およそ一千万人いると推定されているが、生活保護を受給しているのはそのうちわずか一五％程度の百五十万人にすぎない。日本は貧困化に対し、きわめて脆い社会なのである。

「再チャレンジ」の嘘

ところが小泉政権による構造改革は、もともと薄い社会保障費をさらに薄く削ぎ落とすものだった。これでは貧困が蔓延しないはずがない。二〇〇二年度に三千億円が削減され、その後も毎年二千二百億円ずつが抑制されていった。そして

たからといって千八百十億円も削減した。対象を広げるとか給付期間を延ばすといった方向に向かわず、貧困化を押し進め、人々を生活保護に追いやっている。

こうした社会保障費削減の多くは、法改正の不要なものである。つまり、国会で議論されることもなく、厚生労働省の判断だけで削減できるところから削られているのである。そのしわ寄せを受けるのは、母子家庭の母親や失業者、入院患者といった、抗議の声を上げる余裕すらない人々だ。

もともと薄い社会保障費である。「無駄を省く」のではなく、国民生活を守るために不可欠な事業であっても、「削りやすいところから削る」しかない。それを毎年二千二百億円、五年以上も削減し続けていけば、もはや削る余地などほとんどない。それでもなお、毎年二千二百億円を減らし続けなければならない厚生労働省は、近年では金額の小さな事業までかき集めて、やっとなルマを達成しているありさまだ。当然、以前にもまして、大義名分のつけようもないような削減案がずらりと並ぶことになる。

たとえば、難病への助成金負担を減らすために、「患者数が五万人を越えた病気は難病助成を打ち切る」。患者数が増えれば、難病ではなくなるというのか。後発医薬品(ジェネリック医薬品)を使用しない場合は生活保護を打ち切る、医療機関でのリハビリを病状にかかわらず九十日間で打ち切る、といった措置も同様だ。厚生労働省はセーフティネットどころか、国民を貧困に追いやるのを職務と心得ているのではないか、と思えてくる。

昨年、厚生労働省のヒアリングを受けた際に、職業安定局の室長がこう漏らした。

「このまま行ったら日本はどうなっちゃうんだろうなあ」

労働や生活、福祉を主導しているはずの官僚の口からこうした言葉がこぼれたのには驚いたが、もはや彼らにも主体的に国の施策を動かしている感覚はなく、内閣の決めた削減案をこなさなければいけないというプレッシャーばかりが重くのしかかっているという。厚生省そのものが「渾め」を失っている事態はまさに危機的である。

だが、この緊急事態に対して、政府が出している対応策は非常に心もとない。ニートやフリーターの急増を受けて安倍前首相が打ち出した「再チャレンジ」政策は、その最たるものだ。

二〇〇六年十二月に発表された「再チャレンジ支援総合プラン」には千七百二十億円もの予算がついたが、本当に困っている人たちに直接届くような支援策はまるでない、といてよい。冒頭に「達成すべきもの自体を直接付与するような施策も考えられるが、再チャレンジ支援策としては位置づけないこととする」と書かれ、金銭の直接付与による生活保障は否定されている。そのかわりに盛り込まれたのが、十五〜三十四歳の若者を対象にカウンセリングなどの就労支援を行なうジョブカフェや、「子育てをしながら就職を希望している」女性向けのマザーズハローワークといったさまざまな施設だった。

しかし、そこで費やされる予算は、施設の建造費や運用費、そして、そこで働く職員の人件費などである。つまりは

は、労働者の非正規化とそれに伴う労働条件の切り下げが不可避だ、とされてきた。しかし、本当に企業は得をしたのだろうか。確かに短期的には人件費の圧縮は、それなりの利益をもたらしただろう。しかし、これが長期的に持続可能なシステムだとは到底思えない。

もともと日本型経営の強みとは、安定した雇用関係に基づいた、質の高い現場力の蓄積だったはずだ。世界に名高い「カイゼン」も、自分の仕事への誇りや愛着がなくては成立しない。

しかし、現在、多くの企業で採用されている派遣労働では、雇用の細切れ化が起きている。どうせ一カ月が二カ月しか働かない職場では作業に熟練する意味も乏しいし、職場の仲間との交流も深まりはしない。

そのもともと典型的な例が日雇い派遣だ。私自身も経験したが、一緒に働く相手の名前を聞いていいのかわりかどうかも悩んだほどだ。人間関係を作ること自体憚られるような空気があるのだ。そして、どう働いていいのかもよくわからない状態で現場に放り出され、ようやく慣れたところに一日が終わる。

非正規雇用による労働の細切れ化は、向上心や人とのつながりを持つことがはしめから望めない仕組みでもある。こうした環境で、労働の質が劣化しないはずがない。

中抜き（マージン）の上限が定められていないことも、派遣労働の大きな問題のひとつだ。派遣業者の手数料の上限が決められれば、かなり業界は健全化するはずである。私の場合、クライアントが派遣会社エム・クルーに支払った額が日

「福祉のハコモノ行政」に過ぎず、肥え太るのは新しい権限と天下り先を得た官僚と、業務を請け負う業者だけだ。貧困の解決にはまったく役に立っていない。

典型的なのはマザーズハローワークだ。本来、最も支援が必要なのは母子家庭の母親たちだが、彼女たちの生活が成り立たないのはハローワークがないからではなく、労働条件が悪すぎるからだ。日本の母子家庭の母親たちの就労率は八・四・五％と、世界一勤勉である。「働けない」のではなく、「働いても食べていけない」ことが問題なのだ。

経済産業省と厚生省が連携してつくられたジョブカフェでは、運営元のリクルートがプロジェクトマネージャーの日給として十二万円という法外な報酬を計上していたことが報じられた。他にも日本マンプワート、東京リーガルマインド（LEGIS）も高額の人件費計上が明らかになっている（AERA 〇七年十二月三日号）。

本当に困った人への経済的なフォローアップがないという点で、自殺対策も同様の問題がある。二〇〇六年に自殺防止基本法が制定され、自殺総合対策大綱が策定されたが、生活保障や福祉事務所の役割についてはまったく触れられていないのだ。自殺増加の大きな原因のひとつである貧困問題が解決されなくては、自殺が減るはずがないと私は考えている。

日本型経営も崩壊する

これまで日本企業が国際的な競争の中で生き残るために

給一万九百円。そして私に払われた賃金は七千二百円だった。派遣会社は四〇％も抜いていることになる。

外部委託による労働の細切れ化の弊害といえば、こんな話がある。

昨年四十三年ぶりに行なわれた中学校の全国一斉学力調査では、NTTデータが元請けとなり、採点はグッドウイルの日雇い派遣労働者が担当した。しかし、一日限りの業務請負だから、記述式の問題など採点の仕方がよく分からない。また管理しているのもグッドウイルの社員だったので收拾がつかず、午前中正解だったものが午後には誤りとされるなど、大混乱に陥ったという。当日、採点に当たった人は、「一生懸命回答した子供たちに申し訳ない」と語っていたという。労働の質の低下は否みようがない。そんな学力調査を基にして、文部科学省は日本の将来を担う子供たちへの教育政策を立てていく。まさに負の連鎖である。

違法派遣を繰り返して、辞任に追い込まれたグッドウイルの折口雅博前会長（経団連理事でもあった）は、「日本で払う給料は、間違いなく中国で払うより高い。労働者が、ものすごく安いコストで働いているというふうには私は思っていない」と発言していた。経団連は、日本は労働者の賃金や保険料の負担などのコストが高過ぎる、このままでは企業はすべて中国などの海外に逃げていく、と脅しのように口にするが、果たして本当に日本を離れて世界で戦っている企業がどのくらいあるのか疑わしい。

高いモラルと教育水準を備えた人的資源をはじめ、これま

で企業は日本の社会にさまざまな形で頼ってきた。個人にだけ「自己責任」を押し付けるのはおかしい。もっと具体的な例を知りたければ、各地方自治体が企業に出している補助金の一覧を見てみよう。たとえば千葉市は市内への工場誘致補助金として、最大で五億円を五年間、計二十五億円用意している。しかし、それが地元にとどの程度員返りがあるのかは、必ずしも明らかではない。巨額を投じて誘致した工場が蓋を開けてみると派遣社員ばかりで、地元の雇用の安定に結びつかなかったというケースは少なくない。

「気づけない貧困」が足元に

貧困の問題に十年以上携わってきて、職も住まいも持たない野宿者から、「働いても食べていけない」ワーキング・プアへと、貧困層の拡大を目の当たりにしてきた。まだ私たちの生活相談には姿をあらわしていないが、いま確実に存在し、将来浮上していっただらう新しい貧困層がある。それは、「気づけない貧困」者たちだ。その層は、工場企業をも含む企業の正規社員やホワイトカラー層にも及んでいると推測される。

正社員である彼らには、自分たちが「貧困」に落ち込んでいるという自覚はない。しかし給料は上がらず、サービス残業だけが増えていく。貯金をする余裕もない。そんななかで体を壊したり事故に遭ったりといった不測の事態が生じると、もはやそれに対応できる「溜め」がないのだ。その意味では、ワーキング・プアの若者たちとそれほど遠くない。彼

らにとって最も身近な「駆け込み寺」は消費者金融だ。現在、多重債務者は二百六十万人。日弁連の調査によると、自己破産した人の二五%が生活苦から借入れをしている。病氣や事業の失敗など広義の経済的理由が原因となっている人は、半数を超える。

これまで貧困や生活保護といえば、「普通に暮らしている人たちにとってはどこか遠い世界の話」だった。しかし、いまではかなり状況が変わってきている。最近、私たちのもとに大企業の労働組合や医師の会合など、「貧困」とは無縁に思われるようなところからの講演依頼が増えている。「この国はいったいどうなってしまうのか」といった不安が、国民の間に広く蔓延し始めている。

NIRA（総合研究開発機構）の試算によると、実効性ある施策を打たずに就職氷河期世代をそのまま放置すれば、将来は生活保護受給者が七十七万人増えて、それによる負担増は十八兆円にもものぼるといふ。もしそうならば財政再建どころではない。さらに問題なのは、自殺や犯罪の増加であり、教育水準やモラル、人間関係といった社会的な価値の喪失である。

これまで政府や経済界は、目先の利益のために、長期に渡って日本社会からセーフティネットを削減し続けてきた。それはもはや限界に達し、貧困ラインはいよいよホワイトカラー、中流層に迫りつつある。繰り返すが、「貧困」は単なる経済問題ではない。日本社会そのものが崩壊の危機に瀕しているのである。